

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月31日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	兼松サステック株式会社
【英訳名】	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	(03) 6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	(03) 6631-6600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期連結 累計期間	第122期 第1四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	3,123	3,193	12,961
経常利益 (百万円)	203	249	935
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	135	165	620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	143	165	626
純資産額 (百万円)	7,084	7,523	7,464
総資産額 (百万円)	10,450	10,608	10,878
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	32.64	39.99	149.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	70.9	68.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善には足踏みが見られたものの個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続するなど景気は緩やかな回復が続きました。一方で、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化など海外経済は不確実性を増し、これらのわが国経済への影響が懸念されるとともに10月には消費増税が控えており、景気の下振れリスクに注意が必要な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、戸建て住宅の着工は増加傾向でありましたが、金融機関の融資厳格化や空室リスク懸念等から賃貸住宅の着工は減少しており、新設住宅着工戸数は概ね前年並みで推移いたしました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で当社技術・製品の市場浸透を進めるとともに、製造・販売の組織体制の改善に努めました。売上高は31億9千3百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は2億4千9百万円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千5百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は引き続き堅調に推移しました。一方、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売は、賃貸住宅の着工戸数減少等の影響はありましたが非住宅向けの工事実績が増加し、前年同期並みとなりました。売上高は13億6千9百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は7千6百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

木材加工事業

当社独自の木材保存技術は、公共建築物向け使用実績の増加等により認知度が向上しており、保存木材の生産および販売数量は前年同期比増加いたしました。また、保存処理薬剤の販売は引き続き堅調に推移しております。売上高は10億7千4百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は原材料である木材価格が安定したことから1億3百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

セキュリティ機器事業

監視カメラ等の販売は最需要期の3月の後、第1四半期で反動減となる傾向がありますが、引き続きセキュリティ機器の需要は底堅く推移しております。組織面では、近年の増員に伴い、顧客対応の迅速化と販売力強化を図るため、従来の1部制から営業2部、技術1部の3部制に組織改編を行いました。売上高は、5億7千9百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は為替が円高傾向であったこともあり、2千3百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、4、5月の10連休の影響から燃料油の販売数量は前年同期比減少しましたが、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や洗車等の油外商品販売に努めました。売上高は連休の影響等から1億6千9百万円（前年同期比15.1%減）となり、営業利益は1千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,149,200	4,149,200	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,149,200	4,149,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	4,149,200	-	3,325	-	1,146

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,138,500	41,385	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	4,149,200	-	-
総株主の議決権	-	41,385	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松サステック(株)	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	4,300	-	4,300	0.10
計	-	4,300	-	4,300	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781	3,872
受取手形及び売掛金	1,248	1,245
商品及び製品	902	935
原材料	485	432
その他	124	100
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	7,775	7,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	224	219
機械装置及び運搬具(純額)	230	214
土地	619	619
リース資産(純額)	16	14
その他(純額)	25	24
有形固定資産合計	1,116	1,092
無形固定資産	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	73	76
繰延税金資産	276	227
投資不動産	1,456	1,454
その他	173	168
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	1,971	1,918
固定資産合計	3,102	3,024
資産合計	10,878	10,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203	1,193
リース債務	7	7
未払法人税等	218	42
賞与引当金	202	107
役員賞与引当金	18	-
その他	273	309
流動負債合計	2,757	2,440
固定負債		
リース債務	12	11
退職給付に係る負債	164	172
商品保証引当金	381	364
資産除去債務	15	15
その他	81	81
固定負債合計	655	644
負債合計	3,413	3,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	2,994	3,057
自己株式	6	7
株主資本合計	7,459	7,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益累計額合計	4	1
純資産合計	7,464	7,523
負債純資産合計	10,878	10,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,123	3,193
売上原価	2,338	2,342
売上総利益	784	851
販売費及び一般管理費	603	631
営業利益	181	219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	2
受取賃貸料	20	22
その他	3	10
営業外収益合計	28	36
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	5	6
その他	0	0
営業外費用合計	6	7
経常利益	203	249
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
事務所建替関連費用	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	198	249
法人税、住民税及び事業税	24	33
法人税等調整額	38	50
法人税等合計	63	83
四半期純利益	135	165
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	165

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	135	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	7	0
その他の包括利益合計	7	0
四半期包括利益	143	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143	165
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	37百万円	32百万円
支払手形	180	122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	27百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	82	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	103	25.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,372	998	552	200	3,123	-	3,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	272	-	11	286	286	-
計	1,376	1,270	552	211	3,410	286	3,123
セグメント利益	80	66	19	14	180	1	181

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,369	1,074	579	169	3,193	-	3,193
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	306	-	10	317	317	-
計	1,369	1,381	579	180	3,511	317	3,193
セグメント利益	76	103	23	13	217	2	219

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円64銭	39円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	135	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	135	165
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,144	4,144

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....103百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月3日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月31日

兼松サステック株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松サステック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松サステック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。